

公共事業

増額要望一段と

政策転換迫る流れ拡大

景気後退が鮮明になる中、内需拡大による景気てこ入れ策として公共事業費の増額を求める声が増強されてきた。日本土木工業協会（土工協）など土木4団体の葉山晃児会長は3日、東京都内で開いた4団体の支部長会議で「公共事業のあり方について大きな政策転換を図る時だ」と指摘、「内需主導型経済のけん引車である公共事業を積極的に発動するのが本筋だ」との考えを強調した。業界内では、葉山会長以外に日本建設業団体連合会（日建連）の梅田貞夫会長や全国建設業協会（全建）の淺沼健一会長も「内需拡大には公共事業費の積み増しが必要」との考えを表明。自民党内でも、公共事業予算削減への反対論が台頭し、小泉政権下で始まった公共事業の縮小に抜本的な転換を迫る流れが広がっている。

葉山会長は支部長会議「拡大の一方策」としながら「減する時代ではない」とのあいさつで、政府が検「らも、将来に必要な社会」強調。景気対策には公共「討している定額給付金や」資本整備をないがしろに「事業の実施が不可欠との住宅減税について「内需」してまで公共事業費を削「認識を表明した。その上

で、景気浮揚や内需拡大には公共事業が必要だという考えを協会活動を通じて積極的に発信する方針をあらためて示した。梅田日建連会長も11月末の記者会見で、内需拡大の手段としての公共事業の必要性に言及し、「必要な事業には予算を配分すべきだ」と主張した。全建も地方経済の活性化などのために公共事業費の増額などを求める活動を強化。3日には淺沼

会長らが自民党本部を訪ね、要望を伝えた。一方、自民党内でも政調全体会議や総務会などで、景気対策や地方の活性化のために公共事業費の増額を求める声が急速に拡大。2日の総務会で、公共事業費3%削減を示したため、3日の臨時総務会では公共事業費の増額を柱にした概算要求を今基（シーリング）を今後3年間にわたって撤廃するよう政府に求める要求がいったんはまとまった。麻生太郎首相がシーリングは維持する方針を断然対応を機動的かつ弾力的に行う」との文言が加えられた。公共事業費増額を含む財政出動の可能性を強くにじませたもので、今後、補正予算などによる公共事業費の積み増しが検討されるとみられる。